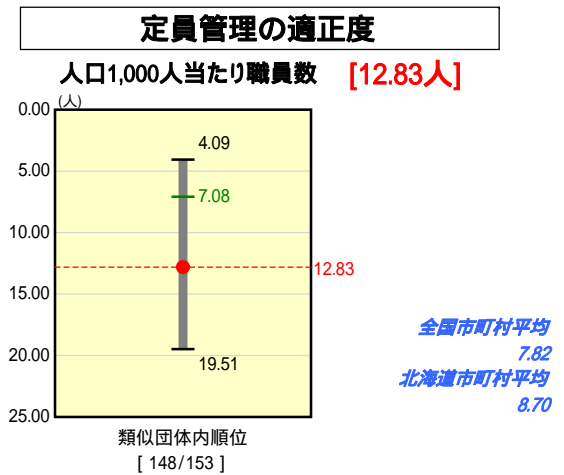
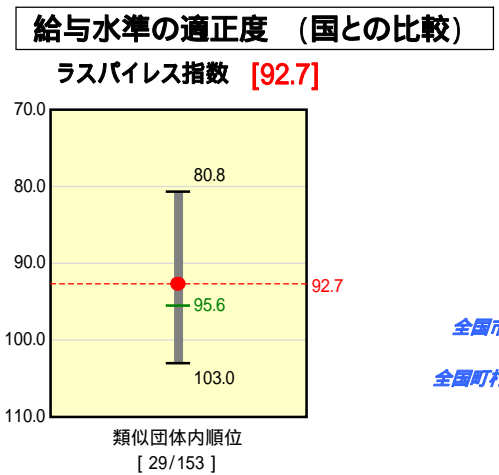
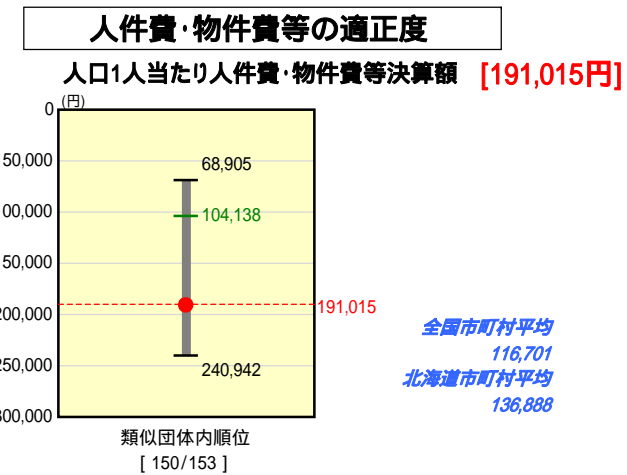
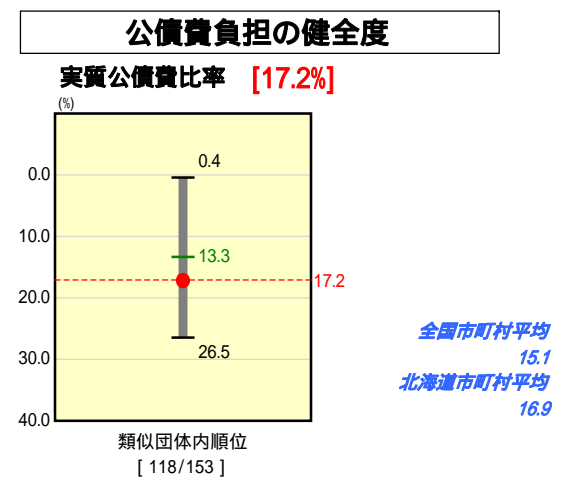
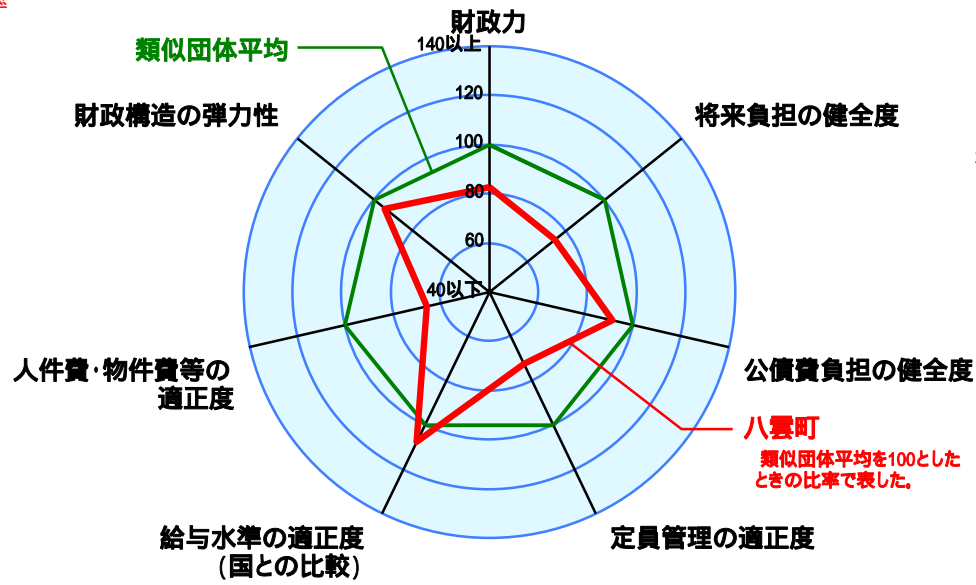
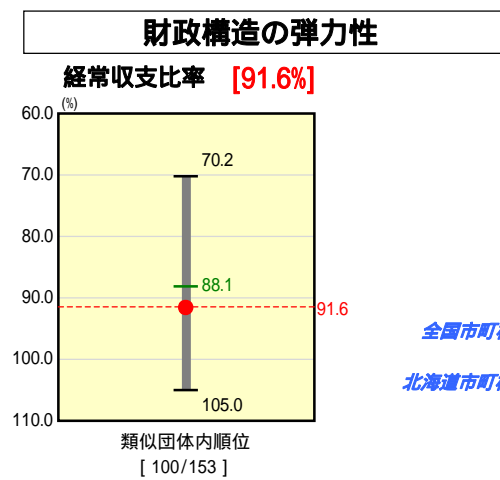
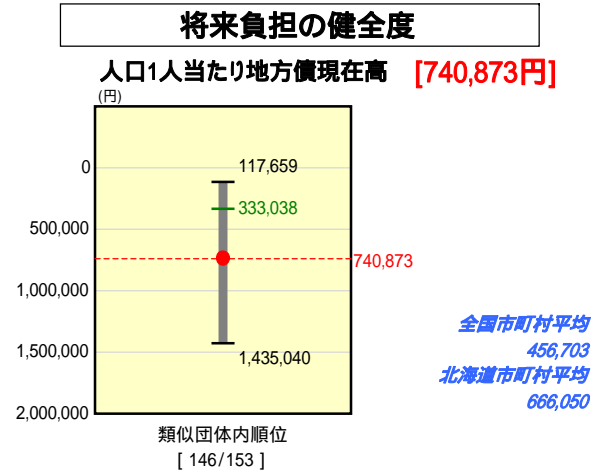
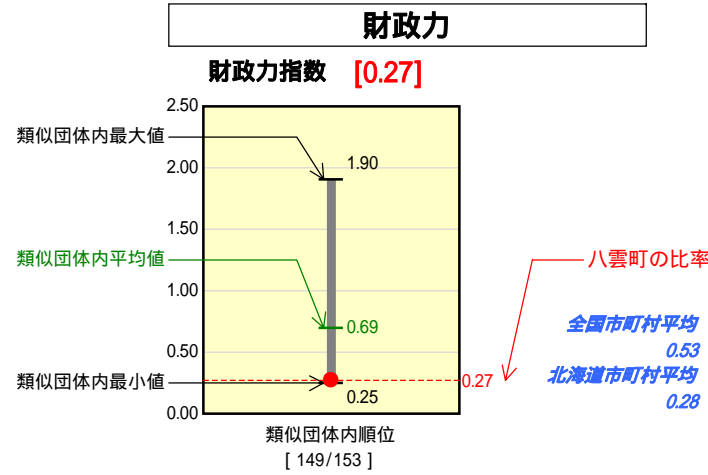


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 八雲町

人口	19,954 人(H19.3.31現在)
面積	955.98 km ²
歳入総額	10,811,307 千円
歳出総額	10,686,773 千円
実質収支	112,793 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.27と類似団体平均を下回っているため、給料の7%減額や退職者不補充による人件費の削減、投資的経費を抑制する等歳出の見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費の増加により91.6と類似団体を上回っている。新規採用の抑制、給与の独自削減による人件費の圧縮など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め改善を図る。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均を2.9下回り、全国町村平均も1.2下回っている。職員の給与とカットの実施により適正化に努めている。

【実質公債費比率】
普通建設事業に係る起債の償還等に併い上昇し、類似団体平均を3.9上回っている。元利償還金は平成18年度をピークに減少に転じるが、今後とも新規発行の抑制に努め、今後5年間で類似団体の水準である13%前後まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を上回っている。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

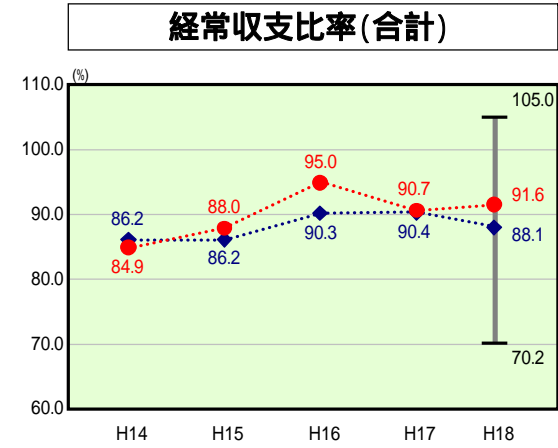
【人口1,000人当たり職員数】
昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人件費の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画に基づく行政組織の見直し、計画的な人件費抑制と事務事業のコスト低減を図り財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 八雲町

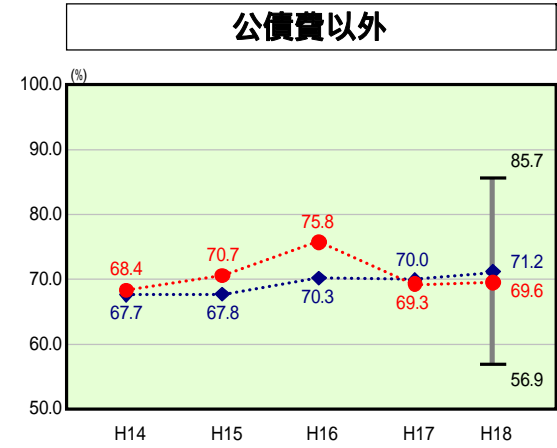
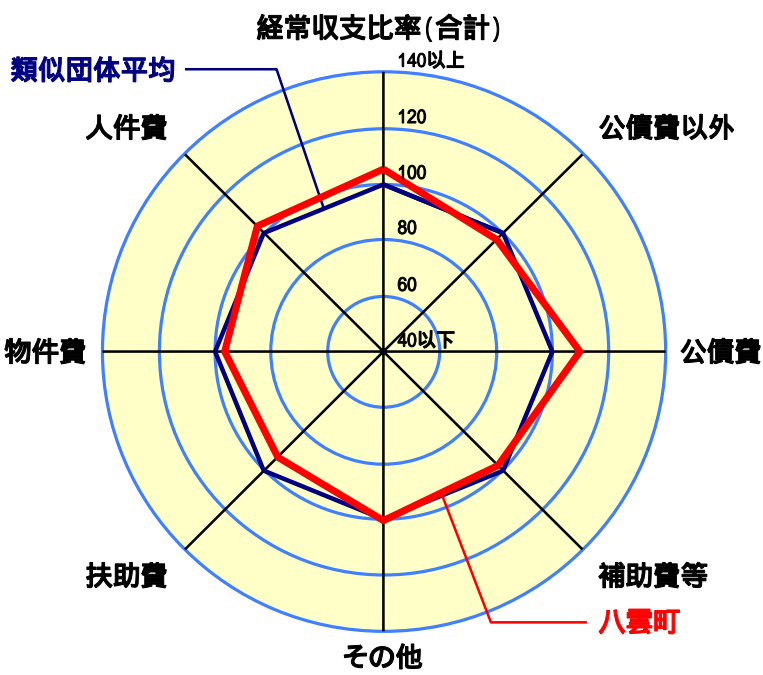
経常収支比率の分析



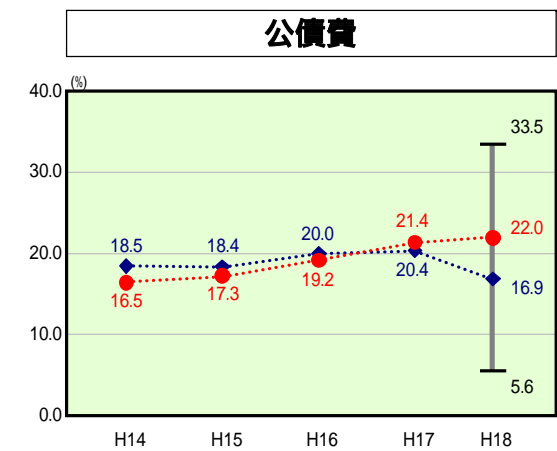
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 19,954 人(H19.3.31現在)
面積 955.98 km²
歳入総額 10,811,307 千円
歳出総額 10,686,773 千円
実質収支 112,793 千円

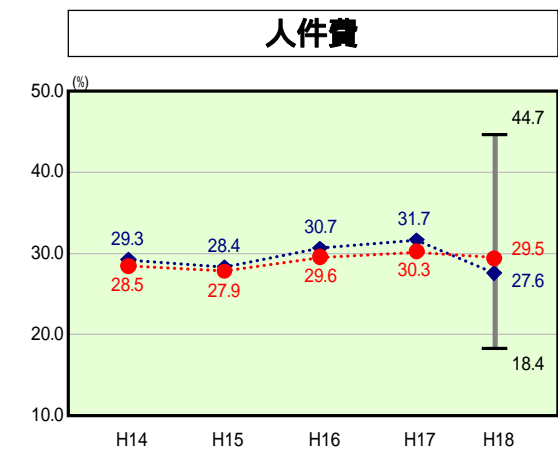
H18類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



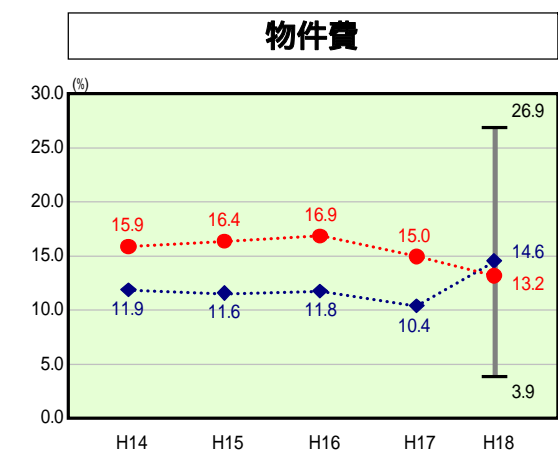
H18類似団体内順位 57/153
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



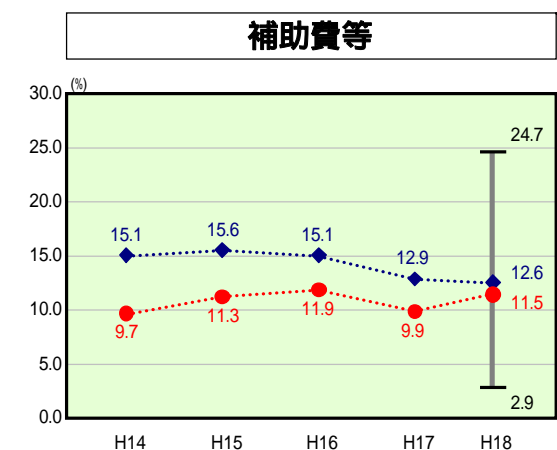
H18類似団体内順位 121/153
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



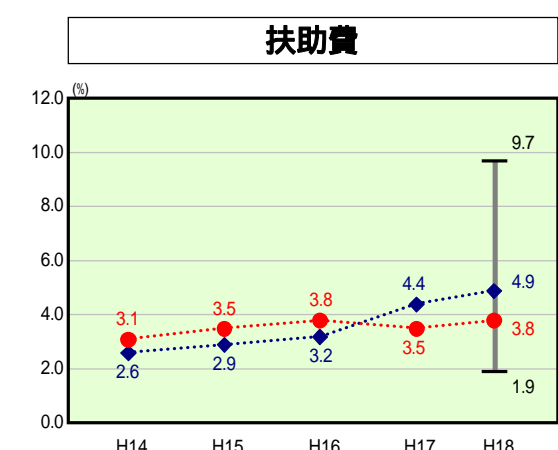
H18類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



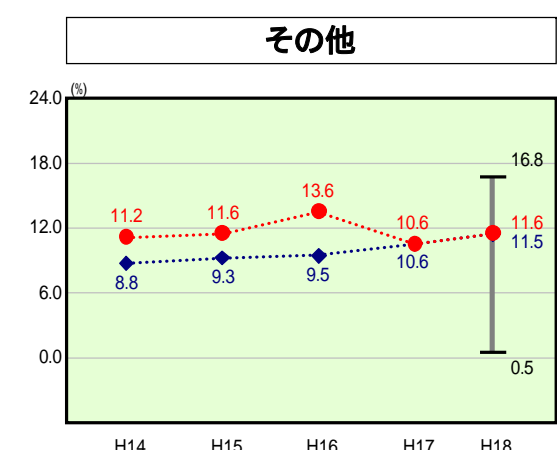
H18類似団体内順位 61/153
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員数や給与の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により内部管理経費等の削減に努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

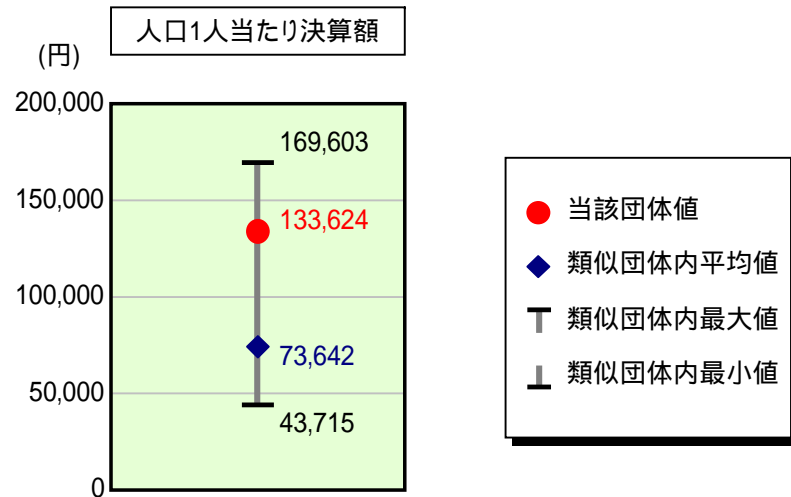
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

【公債費】
平成18年度に元利償還金がピークを迎えたため、類似団体平均を上回っている。今後は減少に転じるが、新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

【補助費】
補助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



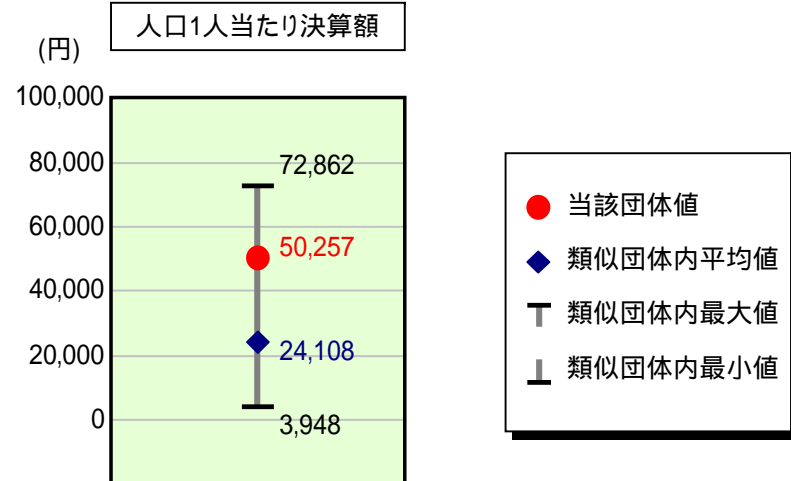
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,394,967	120,024	62,819	91.1
賃金(物件費)	224,365	11,244	4,087	175.1
一部事務組合負担金(補助費等)	47,689	2,390	7,782	69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,021	3,108	155	1,905.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,420	5,634	3,100	81.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,626	1,034	1,338	22.7
退職金	195,751	9,810	5,638	74.0
合計	2,666,337	133,624	73,642	81.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.83	7.08	5.75
ラスパイレス指数	92.7	95.6	2.9

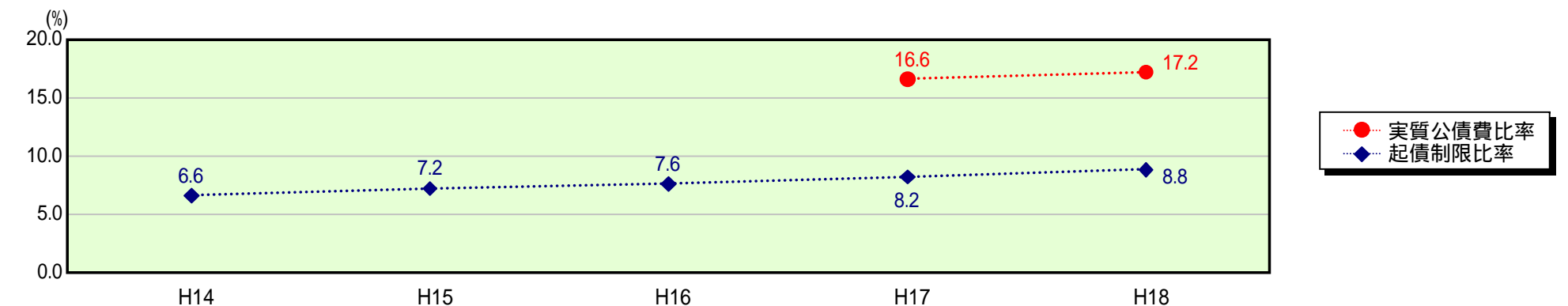
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

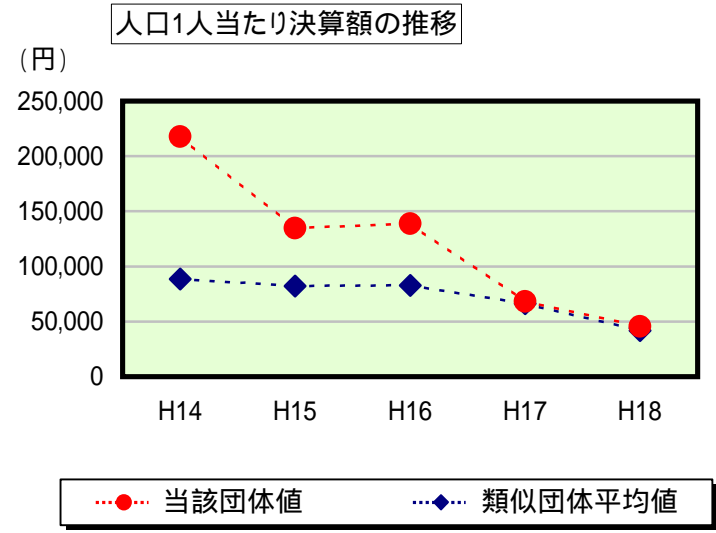
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,705,661	85,480	35,094	143.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	507,471	25,432	9,900	156.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,986	5,963	3,982	49.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116,989	5,863	1,698	245.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,446,278	72,481	26,583	172.7
合計	1,002,829	50,257	24,108	108.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,753,368	217,814	6.0	88,432	3.4	9.4
うち単独分	1,452,039	84,264	12.4	50,587	3.0	9.4
H15	2,296,394	134,773	38.1	82,133	7.1	31.0
うち単独分	1,048,103	61,512	27.0	48,861	3.4	23.6
H16	2,339,593	138,856	3.0	82,781	0.8	2.2
うち単独分	1,120,938	66,528	8.2	52,738	7.9	0.3
H17	1,383,287	68,203	50.9	66,347	19.9	31.0
うち単独分	571,518	28,179	57.6	37,299	29.3	28.3
H18	910,606	45,635	33.1	41,759	37.1	4.0
うち単独分	369,189	18,502	34.3	25,833	30.7	3.6
過去5年間平均	2,136,650	121,056	22.6	72,290	13.3	9.3
うち単独分	912,357	51,797	24.6	43,064	11.7	12.9